

1. 基本情報

評価対象年度 (令和4 年度)

施策コード	531	施策名	持続可能な財政運営
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立	
主担当部	経営政策部	主担当課	財政課

2. 施策の方向

10年後の姿	高齢化に伴う社会保障関係経費の増加をはじめ、老朽化した公共施設の大規模改修や多様化する市民ニーズへの対応などに柔軟に対応できる健全な財政運営が確立されています。		
施策の方向性	1	市財政の根幹となる市税収入を確保します	
	2	新しい財源を含め自主財源の拡充に努めます	
	3	施策や事務事業の見直しなどにより歳出を抑制します	
	4	効率的かつ効果的な財政運営に努めていきます	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和4年度決算額
起業支援事業	2	男女共同参画センター	8,500
総事業費(施策の合計)			8,500

4. まちづくり指標

指標情報				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①	名称	経常収支比率		目標値	96.7	96.9	95.0	93.0	92.0
	説明	経常一般財源に占める経常経費 充当一般財源の割合	単位 %	実績値	88.5(※)	92.0			
	抽出方法	地方財政状況調査(決算統計)		達成率	109.3%	105.3%			
②	名称	財政力指数(単年度)		目標値	0.700	0.700	0.660	0.680	0.710
	説明	基準財政収入額を基準財政需要 額で除した数値	単位 —	実績値	0.650	0.657			
	抽出方法	普通交付税算定		達成率	92.9%	93.9%			
③	名称	市税収納率(現年度)		目標値	99.3	99.3	99.5	99.5	99.5
	説明	調定額に対する収入額の割合	単位 %	実績値	99.5	99.4			
	抽出方法	地方財政状況調査(決算統計)		達成率	100.2%	100.1%			

※ 普通交付税の追加交付による令和3年度の限定的な数値の改善である。

5. 評価(令和4年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な行政需要に対応するための健全な財政運営には課題がある。 ●経常収支比率は、臨時財政対策債発行可能額の大幅な減による経常一般財源の減額に加え、物件費の増による経常経費充当一般財源が増額したことから数値は悪化した。 ●財政力指数は普通交付税の算定における基準財政需要額の費目新設などにより短期的な悪化ではあるが、改善傾向は見られない。 ●市税収納率は高い数値で推移しており、市町村総合交付金の算定において大きく寄与した。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和4年度からの変更点	電力・ガス・食料品等の物価高騰は歳出改革に大きく影響する。
-------------	-------------------------------

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題 課題に対する令和6年度以降の取組	収納率の向上については、市財政の根幹となる市税収入を確保するとともに、地方交付税の算定に用いられるため、戦略的に行う必要がある。 自主財源の確保と負担の公平性を保つため、厳正な滞納整理を行っていく。
②	施策を進める上での課題 課題に対する令和6年度以降の取組	受益者負担の適正化(消費税率引き上げに伴う使用料等の見直しを含む)を適宜検討しているが、新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況を鑑みて、一部実施を先送りしている。 公共施設使用料、学童クラブ育成料等の見直しに加え、公共施設駐車場の有料化の検討結果を適用する。
③	施策を進める上での課題 課題に対する令和5年度以降の取組	サービスの向上や費用対効果が見込まれるものについて、民間活力を検討する必要がある。 市のあらゆる業務を民間委託化できないか検討し、順次実行する。
④	施策を進める上での課題 課題に対する令和6年度以降の取組	老朽化した公共施設の改修等のため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設整備基金を積み立てるほか、普通財産の公売等により財源の確保に努める。 引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設整備基金を積み立てる。
⑤	施策を進める上での課題 課題に対する令和6年度以降の取組	清瀬市のまちづくりの方向性に沿った事業所の誘致や事業創出により税収増加につなげる必要がある。 商店街振興に繋がる補助事業創設並びに令和5年度に実施した融資事業の見直し結果を継続する。